

はしがき

本研究は、日本大学経済学部、平成31年度・産業経営一般研究（平成31年度～令和3年度）「中国における起業活動の大衆化に関する研究」として実施された。研究期間は、当初、令和2年度までの2年間の予定であったが、新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、1年間延長された。

1. 研究開始当初の背景

近年中国では「大衆創業、万衆創新」（大衆による起業、万人によるイノベーション）（略称「双创」）なる政治スローガンの下、起業活動を巡る動きが極めて活発である。それは文字通り起業活動の大衆化が進行している状況と言える。その理由としては、厳しさを増す大学生の就職難を緩和するための選択肢として起業が期待されている。アリババの馬雲、 Tencentの馬化騰ら起業家の成功が話題になるにつれて起業活動に対する社会的評価が急速に高まっている。インターネットの普及が起業に結びつく多様な発想を生まれ易くするとともに、起業コストを低下させているといった事情があげられている。こうした中国における起業大衆化の現状に対して内外の経済・経営研究者の関心も高まっている。

2. 研究の目的

中国における起業を巡るさまざまな動きの中で本研究が特に注目するのは、全国各地に「衆創空間」という仕組み（事業体）が生まれていることである。衆創空間とは、その名称からも察せられるように、「双创」政策の推進に関連している。従来から起業を促進する仕組みとして存在するビジネス・インキュベータ、起業して間もない企業（スタートアップ）あるいは起業を目指す団体に共有オフィスを提供するコワーキングスペース、等の機能を併せ持った事業体であり、起業エコ・システムの重要な構成要素である。本研究では、この衆創空間が提供する「技術的支援環境」、「創業資金支援環境」、「創業活動支援環境」あるいは「人的支援環境」といった機能が、果たして、新規企業の創出というその事業目的にとって有効であるか、実証的に明らかにすることを目的1とした。一方、衆創空間の数は、地域（省）によってかなり異なる。何故か、その要因を明らかにすることは起業促進政策を深化させるためにも不可欠である。本研究ではそれを目的2とした。

さらに起業には、資本市場の役割が重要であることは言うまでもない。2009年10月にNASDAQの中国版である創業板（board）が深圳証券取引所で始まった。創業板は自主イノベーションと成長型の創業企業に資金調達の間を提供するものである。また、2019年6月より上海取引所に中国におけるイノベーション支援と資本市場改革の2つを柱として科创板が開設された。本研究では、目的3として、これら中国本土で開設された中国株式新興市場における株価指数に関して、その時系列の特性を明らかにする。

3. 研究の方法

全体を通じた研究方法は数量データに基づく定量的分析（統計解析）による。衆創空間に関するデータは中国国家科学技術部火炬（松明）ハイテク産業開発センター編『中国火炬統計年鑑』から、その他、各省の特性を表すデータは国家統計局編『中国統計年鑑』、国家知的所有権局知的所有権発展研究センター編『中国知識産権発展状況評価報告』等から収集し、それらのデータを用いて、固定効果モデル、空間ダービンモデル等を推定した（目的1と目的2）。一方、資本市場の分析においては、深圳株式市場に関しては、創業板指数（ChiNext Board Index）と深圳総合指数を、上海株式市場に関しては、科创板指数（STAR50）と上海総合指数をデータとして用いた計量分析を実施した。

4. 研究成果

まず、目的1に即して行った推定により、衆創空間の機能のうち、「技術的支援環境」および、「創業資金支援環境」の整備は、たしかに新規事業創出を増加させる効果を持つことが明らかとなった。一方、「創業活動支援環境」のうち、イベント開催といった支援は効果があるのに対して「起業家教育・訓練」といった活動は、有意な効果が見られなかった。さらに、「人的支援環境」としての、いわゆる起業メンターの役割については、その人数を増やすだけでは起業促進効果は確認できない。とくに、国による認定を受けた「国家級」衆創空間については、起業メンターの数を増やすことは、むしろマイナスの効果を伴うという統計的結果が得られた（本報告書、孫・村上論文参照）。

次に、目的2に即した空間ダービンモデルの推計では、衆創空間の数量の地域的分布に関して、近隣省における衆創空間の数量が少ない（多い）と、当該省における衆創空間の数量が多い（少ない）ことが明らかになった。省間で競合関係があることを示唆する結果である。また、地域的な違いをもたらす要因として、とくに、知的所有権の保護強化は、起業活動に対して不利な影響を及ぼし、それが当該地域における衆創空間の数を制約する可能性があるという示唆も得られた。一方、地域全体として研究開発（R&D）が活発であるほど、当該地域における衆創空間の数が多くなる傾向がある（本報告書、村上・孫論文参照）。

目的3に関しては、実証分析の結果として、深圳株式市場においては、創業板指数（ChiNext Board Index）と深圳総合指数との間の動学的条件付相関として負の値が得られた。一方、上海株式市場においては、科创板指数（STAR50）と上海総合指数との間の動学的条件付相関として正の値となる結果となった（本報告書、三井論文参照）。

5. 研究組織

本研究は次の3人により、遂行された。

研究代表者：村上直樹（日本大学経済学部教授、現日本大学名誉教授）

主に、上記の目的1と2に係る研究の遂行、および全体の統括を担当。

研究分担者：孫徳峰（日本大学経済学部准教授）

主に、上記の目的 1 と 2 に係る研究を担当.

研究分担者：三井秀俊（日本大学経済学部教授）

主に、上記の目的 3 に係る研究を担当.

6. 主な発表論文等（下線は研究分担者）

〔学会報告〕

孫徳峰 [2022], 「衆創空間が新規事業創出に与える影響—中国省別パネルデータによる回帰分析—」（11 月 6 日, 2022 年度中国经济経営学会全国大会, 日本福祉大学）